



TITLE:

# 弱いドルと強いドル(2) - ドルの現状と将来性の研究 -

AUTHOR(S):

梶原, 正男

---

CITATION:

梶原, 正男. 弱いドルと強いドル(2) - ドルの現状と将来性の研究 -. 経済論叢 1976, 117(3): 138-158

ISSUE DATE:

1976-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/133638>

RIGHT:

# 經濟論叢

第117卷 第3号

---

企業的マーケティング論の發展……………	橋 本 勲	1
弱いドルと強いドル(2)……………	梶 原 正 男	20
金融政策の客観的分析, 1955~70……………	友 野 茂	41
18世紀イギリスにおける貸貸借制と 地主の役割……………	酒 井 重 喜	60

---

昭和51年3月

京都大學經濟學會

## 弱いドルと強いドル(2)

——ドルの現状と将来性の研究——

梶 原 正 男

### VIII SDR 体制の意義

通貨の歴史の過程において、金本位制から金為替本位制へ、そして金為替本位制から金価値尺度制へと、金が次第に節約されてきた経過をみたのであるが、現在の処価値尺度なるものがそれ自体が価値をもつ金でなければならないのか、それとも単なる計算単位として使える金以外のもので十分であるかについてはなお議論の分かれる処である。従来の国際通貨体制においては、ドル本位制ということがあちこちで用いられているが、これは為替取引の上で最もドルが多く使用されていることに関連したものであって、国際通貨基金に届出の通貨の平価が目下の処「共通尺度である金、もしくは1944年7月1日現在の量目および純分を有する合衆国ドルによって表示する」とあるように、金1オンス＝35アメリカドル(旧ドル)が用いられていることによって明らかなように、通貨の基礎を現在のドルに求めるということでないことは明瞭である。

さて、国内の通貨体制においてすでに金が通貨の座を下りており、いわゆる管理通貨の世の中となつてすでに久しい。国民総生産に適應する如く通貨の量を調整することによって、金<sup>きん</sup>はなくても通貨の運営に支障はないのである。国際通貨の世界において、このことは不可能なことだろうか。

処で金の生産が経済の発展に追いつかないことは明白な事実である。現在なお国際通貨の一員にあげられている金の価格を一般の物価上昇にあわせて、ひんぱんに値上げをしていたのでは過剰の流動性を益々過剰にし、世界はインフ

レの途を歩むことになり、また金を持てる国と金を持たない国との経経力の格差が広がるのみである。そこで登場するのが IMF の特別引出し権 (SDR) である。SDR は1970年1月から公的機関の受渡しの単位として利用されていて、その目的は世界の貿易と支払が絶えず増大してきた結果として、より大きな国際流動性の必要が従来にもまして痛感されていたという事情のもとで<sup>1)</sup>、この必要性に応ずる為に考案されたものであった。

国際通貨基金協定の第21条2項において「特別引出し権の価値の単位は、0.888671 グラムの純金に等しいものとする」とされている。この価値単位は旧ドルが1934年1月から1971年8月に至る37年間にわたって維持しつづけた王座と同一のものである。王座に坐るものがすでにドルではなくて、SDR であることの変化に注目しなければならない。王座から下りたドルの価値はその後二度にわたって金に対して減価し、現在のドルは金との公的関係さえ実質的に失ってしまった。また一方において、価値があった旧ドルすなわち1SDR=1ドルの関係がもはや昔語りにすぎない現在では、SDR の側からすれば、ドル以外の各通貨との関係をドル経由のその他通貨とするのではなくて、SDR が直接に共通の価値尺度となる途を開いたものであり、今では1SDRは先進16カ国通貨の混在するバスケットと結びつくことになった。いわゆる標準バスケット方式の採用(1974年7月1日以降)がこれであるが、ここで注意しなければならないのは、SDR とドルとの間に変化は起ったが、SDR と金との間においては何も変化がおきていないことである。SDRはその創設時の1SDR=0.888671グラム純金の価値をもつものとして国際通貨基金が保証するものである。この点において今一度金に代わるべき存在としての共通尺度である SDR の価値を改めて認識する必要がある。従ってフランスやスイスが各国思い思いに自国通貨の価値を金との間に定めても、それは一国内の出来事であって、国際的な意味は乏しく国際通貨の上では共通尺度としての王座に坐るものがもはや金ではなくて SDR に代わったことに気づかなければならない。

1) IMF オツソラ委員会「準備資産創出に関する研究報告書」1965年8月。

このようにして SDR 本位制という新体制がスタートすることとなる。今なお、通貨の最後の抛り所は金でなければならないとの声はあるが、世界の大勢はこうした声を他に<sup>よき</sup>にして、SDR を基礎とした SDR 体制のルールづくりに向っているのである。国際通貨の歴史の経過の上に立ち、また龐大な量の国際流動性の大海原のなかにあつて、ややもすれば海中に没しかねない程の自然の力に逆うことなく、何か抛り所を求めなければならぬとすれば、それは金ではなくて、自由圏諸国の信頼に支えられた SDR であつて、この発展に手を貸すことが最も現実的な方法であつて、これによって国際通貨の安定を求める悲願に向つて一步前進することができるのである。SDR について色々と批評する人はあるが、非礼を顧みることなく敢えて発言することを許して頂けるならば、西欧の哲人フィヒテ (Johan Gottlieb Fichte, 1762-1814) がすでに喝破した如く「社会の不幸をみて泣くのは婦女子のすることであり、また社会の不義をみて罵しるのは不仁の徒の行ないであり、むしろ社会の不完全さを認識してこれをよくしようと努力する処に真に学ぶ者のあるべき姿をみることができる」<sup>2)</sup>とある。こうした意味で SDR 体制下の協力とルールづくりは今後諸外国が歩む大道となるであろうと思われる。

次に IMF の目的の一つに「適当な保障の下に基金の資金を加盟国に利用させ、こうして国内的または国際的の繁栄を破壊するような措置に訴えることなしに国際収支の失調を是正する機会を供することにより加盟国に安心感を与えること」(協定第1条V)がある。これは当初は IMF の一般引出し権のことであつたが、今ではさらに特別引出し権も加えられることになった。その際これらの利用はいずれの場合も各国の出資額に応じて利用できる限度が決められている。そこで IMF に占めるアメリカの比重をみると次の如くなる。1975年6月末においてアメリカの出資額は IMF 総額291億8940万 SDR のうちで67億 SDR でその割合は22.95%を占めている。また SDR の割当額は同じく1975年

2) Johan Gottlieb Fichte, *Einige Vorlesungen über die Bestimmung des Gelehrten*, 1794, 宮崎洋三訳「学者の使命」岩波文庫, 100ページ。

6月末現在において、総額93億1480万 SDR のうちでアメリカの割当分22億9400万 SDR でその割合が24.62%になる。IMF におけるアメリカの比重はこれに次ぐ出資国であるイギリスの出資割合の比率9.59%、および SDR の割当額の比率10.80%と比較した場合に、アメリカはその出資額も格別に大きい、同時に利用できる金額も桁はずれて大きいことが分るのである。

IMF が設立された時に、将来アメリカが基金を利用する最大の国になるだろうということはおそらく予想されなかったであろう。アメリカの国際収支が順調な時はその必要を感じないが、一たん逆調になった時はこうした資金の利用ができることは大へんに心丈夫なこととなる。アメリカの国際収支の赤字が目立つようになった1965年以後、アメリカは IMF を利用する機会が多くなるが、その際他の諸国にまさって遙かに多くの金額を利用することができる。また今後も IMF を利用する権利の最大をアメリカは利用に当って行使できる。このようにドルを支える力の大きいことは、ドルの復元力に役買うこととなり、この点でも弱いドルは強いドルになることができる支援基金をもつことができる。このように考えると IMF の一般および特別引出し権の利用条件として、自国の国際収支の改善に努力するという前提はあるが、IMF の利用価値はアメリカに最も厚いといっても過言にはならないだろう。アメリカは IMF 資金のほかに新しく1975年4月に調印済の OECD 金融支援基金においても、総額200億 SDR のなかで55億6000万 SDR と実に27.8%の比重を占めている。現在の国際通貨体制上の問題はドルがその価値を問われると同時に、ドルを主力とする制度そのものがその価値を問われているのだといってよい。

## IX ドルと南北問題

戦後の国際経済において大きな話題を呼んでいるのは南北問題である。これは地球上で南に位置する開発途上国と、北に位置する先進工業国の間の関係を取扱うものであるが、本来相互補完的であるべき両者の関係は従来とかく北が南を支配する関係におかれて、南の犠牲と負担の上に北の繁栄が築かれたとす

るのである。こうした問題を提起した上で次にこれを是正し、両者の格差をなくそうとする動きとなって現われる。1962年に開かれた国連貿易開発会議において取りあげられたプレビッシュ報告「新しい貿易政策を求めて」にみられた開発途上国の貿易発展のための諸措置の実現や、先進工業国の支援に対する要請は年とともに増大しており、また1973年10月以降の産油国の原油価格の値上げの動機も、こうした南北問題の進展に刺戟され、また対等の立場を目ざす開発途上国の主張と軌を一にしたものであるといえる。最近の国際経済に占める開発途上国の発言力が大きいことはまさに目を奪うばかりであって、先進国はこれからの国際経済を考える場合に、自国の経済発展の為には開発途上国との関係を考慮に入れないでは、もはや一步も進むことができないまでに立到ったことを認識しなければならなくなったのである。

この意味では世界はすでにどうしようもない程に一体化している。アメリカの経済がくしゃみをすれば日本の経済は肺炎にかかるといった表現は、日本とアメリカの経済関係の密接なことを示す一例としてあげられるが、これと似たような関係は世界中で至る処にみられるものであって、先進国が開発途上国の経済発展に波風を立たせまいとするならば、もはや「くしゃみ」さえも遠慮しなければならない程に、世界経済は一体化しているのである。

このような一体感は当然のことながら地域によってその程度を異にしている。古来緊密な関係にあるとしてあげられるものにアメリカとラテンアメリカ諸国の関係があり、次に西欧ではかつてのスターリング地域の関係や、オランダ、フランス、ベルギー等の旧宗主国と旧植民地の関係から発展して、現在ではEC諸国と開発途上国なかでもアフリカ諸国の関係についてであり、さらにはアジアにおいては日本と東南アジア諸国との関係に現われている。

このような諸国間の関係にみられる地域的緊密さは同時に通貨の面においても同じことが云えるのであって、ラテンアメリカ諸国におけるドルの存在、アフリカ諸国における西欧通貨の重み、そして東南アジアにおける円に対する期待等が目立つのであり、そうした特長は貿易の発展とあわせて資金の援助によ

る経済関係の発展となって現われる。これらの開発途上国はそれぞれに豊富な天然資源を有し、また豊富な労働力を有している。問題はかかる資源と労働力を結びつけて、これを産業として発展させるべき技術と経営力と資金ということになる。この点ではアジアはアジアなりにそうした条件に事欠かないのである。東南アジアについていえば華僑の存在があるのであって、それが商業目的に重点があるという特色はあっても、それなりの経営力と資金を有しているのである。そこになお足りないものがあるとすれば、それは産業発展を軌道にのせるための経済基盤の整備ということである。開発途上国はこれらの点では先進工業国の協力にまつ処が大きい。港湾、道路、鉄道、運送、電力等の産業活動に直接つながるものは勿論であるが、さらにこれらを支えるための下部構造すなわち学校、病院、福祉施設等為すべきことは実に多い。さらに経済協力に対して現地で起ってくる民族運動も考慮に入れなければならない。およそ最近の資源ナショナリズムの根拠がどこにあるのかは不明であるが、先進工業国の経済協力はとかく経済侵略と受取られやすい土壌が存在することにも注意しなければならない。その意味では経済協力が成功するためには、まず第一に政治的な安定が達成されていなければならないのであって、これを抜きにしては、如何なる技術も多額の資金も、協力国側の善意も好意も全くその本来の意図を発揮できないままに終わってしまう。このように考えてくると、世界経済あるいは地域経済は流動的であるという言葉のとおりであって、日々変動し、昨日よりは今日、今日よりは明日というように毎日変化し前進を続けているのを知る。数年間の空白は経済の実態を一変させる程のものとなりつつあり、こうした動きを通じて世界経済が新しい秩序を目指して胎動しはじめており、新しい世界が形成されてゆくのを感ずるのである。先進工業国はこうした動きに今後なお一層注意し、その向う処を見誤らないように努力して、時代の進展におくることがないようにしなければならない。

次に最近の国際商品市況についてみると(資料6)によって以下のような特長があることが分る。すなわち、1972年から73年にかけて国際商品市況は急上



(資料6) 国際商品総合指数

年月 \ 種別	フィナンシア ルタイムス	ロイター	ダウジ ョーン ズ直物	ダウジ ョーン ズ先物	ムーディ
1972.12.	100.49	689.6	182.48	176.85	461.5
1973.12.	206.25	1,301.0	310.24	291.53	676.8
1974.12.	192.40	1,231.9	412.36	390.44	863.5
1975. 1.	181.67	1,172.2	381.95	351.24	813.5
2.	177.95	1,093.3	340.53	318.03	762.8
3.	168.74	1,069.8	306.07	287.17	745.6
4.	173.82	1,094.8	313.02	289.65	755.2
5.	161.32	1,071.3	284.03	262.39	729.7
6.	156.21	1,059.9	266.38	244.42	729.2
7.	179.80	1,112.4	299.71	277.41	736.9

(資料) 東京銀行調査月報。

昇する。指数の或るものについては1年間に2倍に達する程の勢いであるから、この間の上昇ぶりが如何に激しかったかは想像に難くない。恰も坂道をかけ足で登るようであったと云える。ついで1974年に入ると、上昇した後にあるものはさらに高く、またあるものは低く、またある月は高く、ある月は低いというように、鋸の歯のような鋭角的な高低をもって聳える山々の稜線を画いて推移する。これが1975年に入ると急降下を示しはじめる。しかもその下降は一せいに始まっている。山高ければ谷深しの例えの如く、その下降傾斜のはげしさに驚くばかりである。そして下降の結果、2年前の7月すなわち第4次中東戦争と原油価格の大巾値上げの直前の時期の商品価格と同じ水準にまで下がってしまうのである。オイルショックは華々しく報道され、またその影響も大きかったが、とりあげ方がこれに隠れて目立たなかったとはいえ、国際商品価格の急上昇と急降下がわずか2年のうちに起ったことは、関係する商品を貿易商品とする国にとってはオイルショックに劣らぬショックであったといえる。

そこで原油価格は上ったままの状態であるのに対して、一般の国際商品は上記のごとく上下動の動きを示した後に分ったことは、開発途上国のなかで原油を産出しない国々の苦境ということである。これらの国々は輸出する商品の価

格の急変動にあうなかで、輸入原油価格は4倍に上昇し、そして輸入する工業製品は輸出国である先進国のインフレの影響を受けてこれまた上昇をしている。交易条件の悪化では説明できない程の衝撃であったのである。従来の国際経済の分類では第1世界(先進国)第2世界(中進国)第3世界(開発途上国)で説明できたのであったが、現在では第3世界のなかで原油を産出してその価格上昇を消費国に強制できる力をもった国と、原油をもたないために国際商品市況にその力を作用させることができないで、急変動する市況に推し流される国々とのグループにわけることができるので、後者を特に第4世界と称している。陽の当る場所と陽の当らぬ場所との明暗がまた大きな問題となって国際経済を騒がしくしているのである。なおこうした商品市況は最近7月に入ると著しい反撥をみせたが、その後再び若干軟化している。今後、市況の好転が第4世界に与える影響と世界景気の回復とが並行して進むようになるならば、現在の世界経済は大地震のあとの地固めとしての余震にも似たものとして、国際経済安定の為に通らなければならなかった途として理解されてくるであろう。

## X 国際経済体制の虚像と実像

人間に男女の性別があり、自然に陰陽の二極があるように、国際経済体制においても2つの相対立する立場をとる制度が存在する。その1は、自由主義・資本主義として知られるものであり、他は共産主義・社会主義として唱えられるものである。こうした考え方の相違は古くから存在したが、マルクス(Karl Marx, 1818-1883)の出現によって、その対立が益々鋭鋭なものとなって今日に伝えられていることはすでに知られた如くである。

マルクスの出発点は、資本主義社会においては大多数の人間が経済機構のなかで自由と独立の精神を失なって、巨大な資本の目的に奉仕する手段と化しており、その価値を市場において決定される一種の商品として資本を有する特権階級の奴隷となり、これを拒否する場合においては生存の可能性さえも阻止されるであろうとの認識のもとで発達した理論である。現在においてもなお自由

主義・資本主義の背後に隠された経済的物質的動機をとりあげ、階級的利益の糾弾に力を注ぐものであって、その行きつく処、階級闘争の結果やがて労働階級が勝利し、世界は始めて階級対立のない楽土を迎えるであろうとするものである。こうした考え方の対立は、一は自由主義・資本主義がアメリカを中心として自由を表明する国々に残り、他は共産主義・社会主義がソ連を中心とする共産国家社会主義国の間に伝えられて、今日の世界の二極を形作っているのである。

然し乍らマルクスの死後すでに92年を経過している。この間において、自由主義・資本主義はその内容において著しい変化を遂げている。社会に育ってきた良識は自由の名のもとにおける専横を許さない程に成長しており、自由に伴なう責任と義務の自覚がなくては自由主義・資本主義の今後の発展を許さないまでになっている。また一方においては、経済的利益の動機は人間生存の為に生来与えられた本能の一つであって、この本能を正しく発揮して始めて人間の自由と価値があり、社会生活を営む人間としては他人の本能の発揮をも認めてその相互の協力の上に望ましい社会が築かれるとする考え方が芽生えている。その方法として、自由主義にあり勝なそして過去によくみられた優勝劣敗、強食弱肉という自然界の密林社会(ジャングル)の法則によるのではなく、「傷つける草を折ることなく、煙れる亜麻を消すことのない」<sup>3)</sup> 相互扶助の枠組みのなかで社会の福祉を念願しながら自由主義を実現しようとする動きである。このことは「より大きな自由を求めて」個々の自由人の義務と責任を求めるものであって、力を有する者がもはや自己の利益のみを追及する時代は去り、持てる者は持てる力にふさわしく社会に対する寄与を行なうということによって、自らも生き、他をも生かすことができるとするものである。その意味では自由主義・資本主義はすでに変容を遂げており、むしろ共産主義・社会主義の掲げる理想へとかなりの歩み寄りを示しているものであって、現代がすでに完全な自由主義を脱しており、社会の枠組みをまず第一として考慮に入れなければなら

3) 新約聖書マタイ伝、12章20節。

ない新しい自由主義の時代に入ったとみることができよう。

また、より大きな自由を実現するための国家の存在は欠くことができないものであり、またこれを構成する人々の内的結合の絆が正しく生かされることも大切である。このように考えてくると、国際経済体制が一は自由主義・資本主義を表明し、他は共産主義・社会主義を表明して相対立することは、恰かも虚像の如く見えてくるのであって、ともに人間を出発点として人間平等の理想社会を実現しようとする過程における環境の差とコース選択の相異としか思えなくなる。自由主義・資本主義の弊害が極端化すればその反動として共産主義・社会主義を生み、また共産主義・社会主義の弊害が表面化してくると、目的とする理想社会の実現の為には人間の自由をとり入れなければならないとの自覚をうながすに至り、これら両者は結局は相通ずるものを持ち、双方の間にはお互いに人間であるとの共通した立場に立てば、決して相対立するものではなくて、共同の歩み寄りの基盤を見出すことも決して不可能なことではあるまい。

また最近の開発途上国側の発言力の強化にみられるように、南北問題も見方によっては世界の二極の対立と似かよった性格をもっている。今後の国際経済体制が巨大国の一存ではゆかない程に世界が民主化された時代において、資本主義や共産主義の言葉を用いることさえも、すでに時代おくれの感がしてならない。先進国と開発途上国の関係は、両者の一体化によって始めて今後の世界の進歩と発展が可能となることを思うと、自由主義といい、社会主義といい人類の理想社会を実現しようとする目的に至る手段にすぎないのであって、人類は色々の経験のあとに異なる手段の共通点を見出すに至り、お互いの長所をとり入れて、どちらがよりよく目的に向って進むことができるかを競争しているとみることができよう。

このように考えてくると、国際経済の実像は唯一つとなる。それは古い内容の資本主義でもなければ、またこれに対立しておこった発足当時の共産主義の教条でもない。自由主義のもとにおける能率のよさを保持し、そして公平な負担を実現するという意味における新しい社会の建設を目指すものでなければな

らない。それは自由主義と社会主義の2つの考えを止揚した高次元のものであり、これを新自由主義と呼ぶか、それとも新社会主義と呼ぶかは自由である。すでに過去のものとなった国際経済の虚像にとらわれることなく、これを捨てて、その実像の探究に目を向ける必要があり、そこで始めて時代の進歩の扉がひらかれることになる。

次に一国がどのような経済体制をとるかは過去の歴史と伝統の問題であり、またこれを受け継いだ現代の問題であって、しかく容易に、また自由にこれかあれかというわけにはゆかない。そうした意味ではそれぞれの国民がひとしく時代の子であるということができよう。然し乍ら時代の子がいつまでも時代の子にとどまるということと、時代の子から抜け出して新しい時代を創造する青年に成長してゆくかはまた別問題である。理想に対する燃えるが如き情熱は青年の特長である。その方向づけは老いたる者の責務であるが、真なるもの、善なるもの、美なるものを追求するひたむきな心はやがて一個人にとどまることなく、自ら送り出る勢いで言葉という媒体を通じて心の波として他の人々に伝えられてゆくものである。かかる心の波を受入れて自らも同調するか、それともこれに反撥して異なる心の波にとどまるかは自由であろう。それはこれを受けとめる人々の心的構造の問題であって、強制することはできない。ある人は時代を先駆ける心波を巧みにとらえるだろうし、他の人々は従来の伝統を守りつづけて新しい動きに心を閉ざし、あるいは反撥した行動をとることもあるだろう。しかし、こうした対立はすべて時が解決してくれるものであることを忘れてはならない。時代が経てばどちらが優勢であるかは自ら明白になるのである。恰かも名工が心血を注いで作りあげた作品が時代を超える永遠性をもつことができると同じ原理である。これに反して自己の至純なものの発露を抑え、目前の時代の要求に迎合して押し流されてゆくかの相違である。新しい時代の到来を告げる先覚者の心の波を受けとめることができる感度の高いアンテナを持ち、精巧な機械を備えた人々のみが、新しい時代の夜明けを経験することができるであろう。

また心波は時間を超越し、場所を超越した力をもっている。それは瞬時にして地球の反対側の人々の心を捉えることもできるし、また古人の言動が現代の歴史を動かす力ともなり得るものである。「永遠の生命」とはまさにこれと相通するものがある。

## XI 為替心理説の展開

ここで外国為替相場理論すなわち為替相場の生成、変動あるいは決定の理論あるいはその法則について、若干の考察を試みたい。外国為替相場理論として学界に足跡を留めているのは、G・J・ゴッシェンの国際貸借説(1894年)、G・カッセルの購買力平価説(1922年)、そしてA・アフタリオンの為替心理説(1927年)の3つの学説である。その後は為替相場理論は国際収支の均衡と為替相場の安定という実際的要請に押されて、とかく日蔭の存在になっていた。一部の学者から「外国為替相場理論はA・アフタリオンの為替心理説以後はなんらの発展もみられないではないか」と批評されたのはこのことを云うのである。然し乍ら、それは「外国為替論」の担当者が怠慢であったというわけではなくて、実務的要請が具体的には協定の遵守という方法をとって、目前の為替相場の安定のために関係者の殆んどの精力が注がれた為でもあった。そして、1971年8月にアメリカが金の交換性を停止し、その後1973年3月以降は(管理下の)変動相場が世界的に採用されるに及んで、新しい時代を迎えるに至り、またこの時代は新しい為替相場理論を求める空気になっているのである。アフタリオンの為替心理説が発表されてからすでに50年近くの歳月が経過している。こうした環境において、従来同理論の欠陥として目されていた相場決定の諸要因の立体的均衡ないし相關関係について、為替心理説をさらに展開させる方向で、以下にその素描を試みたい。

為替市場に影響を及ぼす各種の与件の変化という事態に対応して、市場に關係する個人個人が一定の判断に基づいて行動をおこす場合に、その個人ひとりひとりのもつ心の力がまず起動力となる。為替市場で活動する人々の心の力は

お互いに心の波となって、言葉という媒体を通して周囲の人々に伝えられてゆく。その波は時として大きく力強いものである場合もあれば、これに反して小さく弱々しい波である場合もある。為替市場においては、このように複雑に錯綜する異なる心の波の渦巻く現象が絶えず生起するが、そのなかで人々はいずれの波にも格別の反応を示さないでいることもできるが、ある人々は特定の波長に同調して自らも同じ波長を発する場合があり、或いはこれらに反撥して自らは異なる波長を出す場合もある。こうしたことは各人それぞれの心的構造の問題であって強制することは難しく、その点では人間性の根底において何人も侵すことができない自由の問題が残るのである。そして、或る特定の波長が大きくて強力な場合には、一波が万波を呼ぶように周囲に輪となって広がってゆくことが可能となる。それは強制によるものではなくて、自由の意志にもとづいて時間をかけた説得と相手方の納得、そして双方の合意と協力の形をとって増幅してゆくものである。然し乍ら、時によっては通貨不安の折には瞬時にして為替相場の暴騰あるいは暴落という狂乱怒濤と化す場合もありうる。このことは関係者のなかでリーダーと目される人々、すなわち大黒柱的な存在の有無とその心の波に関係するものである。関係者多数がリーダーとの信頼の絆に結ばれて、その波長に同調して為替相場を形成する場合は、個人の力の集積を超えて、本来異質のものとも云える組織の力となって為替市場を安定的に維持することが可能となる。

これに反して確固たるリーダーを欠く場合、あるいはリーダーはあってもその信頼が得られない時は、恰も確固たる基礎と中心点を欠く為に烏合の衆となって不安に脅える集団のように、些細な出来事が動機となって一転して大きな力となって暴走する危険性を多分に含んでいると云わねばならない。ここで問題となるのは、リーダーと目される人々の発する心の波が、誤った情報に基づいた誤解と恐怖の産物であるのか、それとも正しい情報をもととした健全な判断と行動の波長であるかの差である。

およそ為替相場には各国経済の総合力の各々均衡する場所であるという自ら

の法則とも云うべきものがある筈であり、理性の指し示す処に従ってこれを判断し、その道を歩む場合は生命と歓喜の扉が開かれるのに対して、およそ道を失なった行動は結局は投機等の現象を通じて、その悲劇的な末路に至るを预言する病根となることに注意しなければならない。以上が為替心理説の展開を筆者の方向で試みたものであるが、強いて名称をつけるとすれば、為替心波説とすることも可能であると考える。

## XII 国際通貨体制における自由の理念

国際通貨体制とは国際通貨の部門における国際秩序のことを意味する。世界の通貨体制には自由主義に立脚するものと、共産主義に固められたものの2つが存在する。そして自由主義体制においては、自由に伴う義務と責任の充足が大切であり、これを土台として協同体を目指していることと、共産主義体制においては自由と能率のよさをとり入れた秩序の発達を考慮しつつあることがあり、さらに両者が立場と出発点の相違はあっても、共通して云えることが民生の安定と福祉であることについては、今までの説明で明らかになった。このように考えてくると、現在の国際通貨体制の相違は虚像であって、むしろ実像は個人と国家がともに処を得て繁栄するために両主義の歩みよりが如何に行なわれるかであることを識ったのである。少なくとも現在においては、いずれの体制においても自由ということが真剣に検討されているのであって、自由主義国は従来保持していた自由を新しい時代に適応させるべく努力しているし、共産主義国は新しく自由を求めて摸索しているといつてよい。ここに云う自由とは個人の場合には各人がそれぞれに人格をもった人間であること、その1人1人の人格が生命に裏付けられたものであり、この生命の尊さが今回マレーシアゲリラのアメリカ大使館襲撃事件において人質となった人々の例で分るように、どれだけ大切に考えられていたかはそれに伴う関係国の負担を考えただけでも十分である。また国家の場合はその自由が主権をもったひとつの協同体であることを意味している。そしてこれら個人の意志と国家の意志は説得と納



得と、合意と協力の方法によってのみ同調を求めることができるのであって、この限界を超えて権力あるいは経済力によって自由の意志を無視して強制することはできないことがすでに理解され始めている。すなわちそれぞれに個性を有する個人と国家はこれを恰かも個性なき物質または商品として、ただ単に手段として利用することはもはや許されないということである。

そしてこのような自由が達成される為には最も適当な環境は、個人の場合にあっても国家の場合にあっても同様であるが、それぞれに額に汗して努力すれば経済的な独立が達成できる環境づくりが進んでいることでなければならない。もはや他人に依存することのない自らの力で道を切り開いてゆく意味の独立という目標があって始めて将来に対する希望がおきてくるであろう。経済的な独立が獲得できなければ精神的な独立はありえないのである。そして精神的独立がなければ自由の理念は生まれてこない。このことは人間と人間の共同体である国家が生来的にいわば本質として保有するものであって、これを否定することはすなわち精神の自由を抹殺することに等しい。従って新しい国際秩序はこうした人格をもった国家が自由な意志で共同体を形づくることが理想として考えられてくるのであって、現在はその目標に至る道の途中にあるということができる。それぞれに個性をもった国家はまた民族の良心を守るために存在し、そこでは同胞としての内面的な紐帯が保持されている。それは歴史的風土を保持し、新しい向上を求める国民の自由の意志の上に形づくられるものでなければならない。

自由の理念が新しく義務と責任を伴って見直されなければならないことはすでに述べたが、現在においては企業経営における物質的動機は、企業経営を通じて社会の発展に寄与するという考え方に進んでいるし、また利益追及の目的が今日では資産の蓄積から進んで、従業員の福祉と社会に対する利益の還元という方向へ進んでいる。しかし見方によってはこのことは1つの方便としてとられるかも知れない。しかしこうした型づくりのうちに自ら人間の意識の変革が進んでゆくことも事実である。また何よりも明白なことは経営者の意識に

おける革命があるかないかであり、企業経営を通じて社会に対する貢献と従業員の福祉向上を心から考えている企業と、これらを単なる方便としてうまく利用しようと考えている企業との岐れ途は結局は従業員がこれを見分け、社会がこれを判断することとなるのを知らなければならない。要するに個人の場合も国家の場合も同じであるが、大切なことは産業の発達があれば経済的な発展はありえないことである。また現代の世相が公害問題や環境汚染問題に目覚めたことに分るように、企業は社会とともにあるのであって、社会と環境の向上に寄与しないでは、企業の存続と発展はありえないのである。こうした新しい基盤づくりが進む時に、国際間の交流である貿易について云えば、「貿易の本質的な目的は各国がそれぞれの最も適する職業に携わり、そして最も適する分野に活動を特化することを確保することにある。個人や国家を問わず、最適の態様を決定するには結局のところ自由経済が最適の手段であることに疑問の余地はない。」<sup>4)</sup> ことも自由の尊さを語るものといって差し支えないであろう。

この際考えねばならぬことは真の自由とは果してどういうものかということである。過去の悲惨な戦争を体験した或る人は次のように言う。「極限状態の生活で得た教訓は、人間同士の信頼がなければ生きられぬということである」。人間は最後に頼ることができる者は自分自身しかないのである。これは自己に対する信頼すなわち生命力ということもできれば生活力ということもできるが、人間が天与のものとして最終的に個人ひとりひとりが所有する力であるが、同時に人間は全く孤立して生存することはできないのであって、精神的な意味をも含めて群をなして、あるいは群のなかに生活するすなわち社会生活を営んでいるものである。その際隣人に対する信頼がなければ人間はどうして生活できるであろうか。社会は隣人に対する信頼があって始めて安心のできる人間らしい生活が得られることになる。その意味では「双方の側における真実と信頼」(Gegenseitige Treue und Glauben)という言葉があるが、このことがまさに社会

4) *Convertibility, Multilateralism and Freedom*, Edited by Wolfgang Schmitz, 1972, 柏木雄介監訳「国際通貨危機と自由経済」日本経済新聞社、264ページ。

を支える基盤であって、かかる雰囲気の中かで始めて自由が目覚めるのである。そこで生まれた自由は個人の能力の開発を促がし、創意と工夫を伸ばして社会生活の発展の原動力となるものである。相互の信頼のもとに生まれた自由は、社会という母体のより大きな自由を生かすために、その構成員に自由に伴う義務と責任を課すことによって発達してゆくものであると考えることができるであろう。

次に人間同士の信頼と自由が確立される過程において人間が求めるものは平等である。真の平等とは物質的あるいは形式的なものではなくて、夫々の個人が能力に応じて働き、業績に応じて報酬を受けるという意味の平等であって、平等という言葉を使うよりはむしろ「公平」という言葉を使った方が適切であるかも知れない。このことは自由主義社会といい、共産主義社会といい制度の相違はあっても大きく異なる処はなく、等しく認められてよいことであろう。

ここで通貨と自由の関係が新しい意味をもって登場してくる。自由と平等を永続的なものとする為には、社会を支える通貨の価値が安定していることが最も大切な要素であり、また通貨価値の安定が公平を達成するための最も手近かな手段であるということである。労働の結晶である通貨の価値に安定があって始めて人は労働の意義を理解し、将来に希望をもつことができる。理想社会の建設は通貨価値の安定によって最も強固な基礎づくりができるのであって、理想に至る道は実は最も手近かな処にあるのである。

このように社会の基盤である通貨価値の安定は国内にあっては物価の安定に現われ、対外的には国際収支の均衡に表現されてくる。その際かかる安定を政治権力を利用した統制の力によって達成しようとするか、それとも自由な協力のもつて時間をかけて達成しようとするのかの問題が次に生じてくる。自由主義の諸国は国によってずいぶん異なるが、その時々事情に応じて、そのいずれかを選び、あるいはその施策の重点をいずれかにおいて通貨価値の安定に努めたのであるが、高水準の雇用と成長経済の時代であって、あるいは開発途上国の問題を抱える現代において、問題の解決は決して容易なことではなく、

その間に幾多の試行錯誤をくり返したことは認めなければならない。安定と進歩の道は結局は人類未踏の理想状態にすぎないのかも知れないが、少なくともその方向に向って努力することだけは続けなければならないものであろう。今までの例でも分るように社会の発展は多くの試行錯誤の上に立って続けられるものである。このことは1つの立場とこれに対立する他の立場とをともに止揚して、より高い次元の新しい立場が創り出されるとするいわゆる「正」と「反」とそして「合」という弁証法的発展の過程をとることに人類の定めがあるのかも知れない。古きよきものをできるだけ維持しながら、新しい時代に向っての挑戦をおそれない処に時代の進歩は可能となる。もし努力することを怠って安易な途につくことを選ぶならば、国内にうつ積するエネルギーの高まりと、国際的には格差解消へ向う新しい秩序への胎動はともに、これに真剣に取り組むものにとっては活力となるが、これに力を貸さない者にとっては渦巻く激流となって傍観者をも含めて時代を押し流してゆくものとなるかも知れない。そのように時代は非常に流動的であって、そこでは一瞬の立止まることも許されないものである。

およそ人間が自国の通貨価値の安定に心の安心感を求め、またその対外価値の安定に世界との確かなつながりを知って進歩をはかるという全く自明な理を前提として考える場合に、こうした人間の本質を丁度宇宙の太陽の位置において考えることができる。太陽系の太陽のように人類の本質が中心となって、これをめぐって各国の通貨が天体を構成するように運行しているのである。その数は国の数程あってこれらがいずれも星に当るものであり、それぞれの星にその国民の生存と生活がかかっているのである。それらの星のなかでは光の強く映ずる天体もあれば、目に弱く映る星もある。強く映ずるいくつかの星を主要な先進国の通貨として眺めた場合に、これらは3つあるいは4つのグループに別れて形づくられていることが分る。その1は伝統と格式をやかましくいう西欧通貨群であり、その2は壮年期にあるドル通貨群であり、その3は新しく光を増した円を中心とするアジア諸国家の通貨群である。さらにやや離れた処に、

今1つ4番目のグループとしてソ連ループルを中心とした共産圏諸国通貨群が存在する。戦後しばらくの間は西欧通貨群とドル通貨群の間の距離は近かったが、今ではややその間に距離ができており、またそれぞれ自群のまとめに忙しく動いている。またドル通貨群に対して異色の色彩を放っていたループル通貨群は、次第にドル通貨群に向って接近を始めていて、これら通貨群の二極間のへだたりは次第に解消する方向へ動きつつあることにも注目しなければならない。

このようにして通貨の世界における動きを捉えた場合に、円通貨群に属し、円を生活の根拠とする人々にとって、この宇宙は一体どのように映てくるであろうか。徳川の鎖国時代において長く閉されていた日本の窓を世界へ向けて大きく開いたのはアメリカであった。アメリカと日本の関係は、1860年の最初の日米通商条約の批准書交換のため始めて日本人が太平洋を横断した当時にまで遡ることができる。古くて新しいのはアメリカと日本の関係であって、爾来115年の間、幾多の変遷はあったが、両国の関係は依然として続いている。アメリカにとっては日本はアジアの新風であり、日本にとってはアメリカは発展の原動力であった。然し乍ら、アメリカがベトナム戦争に敗北した後は、アメリカはもはや軍事力と経済力だけでは今日の国際関係を律することができないことを学んだのであった。この時になってアメリカにとって日本の存在は従前とは異なる次元で考えられてこざるを得ない。東西問題といい、南北問題といい、今後国際経済が迎える局面はまさに冒険に満ち満ちたものである。アジアの一角で古くから東西の問題に苦勞し、南北の問題に経験を重ねてきた日本の体験はこれからアメリカが学び取ろうとするアジア人の知恵の一端であるかも知れない。アメリカにとって西欧が次第に団結してゆく時に、またアジアが次第にアメリカとの結びつきを変化させてゆく時に、ここでアメリカは建国以来始めて本来のアメリカの姿に立帰ったといえるかも知れない。通貨としてのドルはここに新しい時代を迎えたといえることができるであろう。

## む す び

さて冒頭で述べたように通貨の世界における中心的な存在とも云うべき真に価値ある「ある実在」なるものが、今までの所論で明らかな如く、人間の本质として天与のものである「信頼を求める心」であることを学んだのであった。そして心と心の波が言葉という媒体を通じて自由主義諸国を結ぶ基調であることも知ったのである。そして再び主題のドルに立帰るならば弱いドルは同時に強くなることのできるドルであって、その鍵はひとえにアメリカ自身が国内の安定を達成し、対外的には均衡を達成できるか否かにかかっていることが分ったのである。従ってこのことをアメリカの問題であると同時に、我々の課題として考えるならば、ドルと円がそれぞれに健全通貨を目指してひたすらに努力する限りにおいて、ともに太平洋をはさんで将来性のある通貨が存在することが新しく認識されたということである。そして、改めて「ドルは円にとって何を意味するのか」、このような質問を受けたとすれば、私は躊躇することなく次のように答えるつもりである。すなわち「ドルは円にとって自由に向って開かれた唯一つの窓である」と。そして同時に、次のように付け加えることも忘れまい。「しかし、ドルは決して神様ではないのだ」と。

(完)

## 参 考 文 献

- 〔1〕 堀江薫雄著「国際通貨基金の研究」岩波書店、昭和37年。
- 〔2〕 神野正雄著「国際通貨読本」野田経済社、昭和39年。
- 〔3〕 橋本 清著「黄金律——国際通貨問題小論——」外国為替貿易研究会、昭和45年。
- 〔4〕 R. N. ガードナー著、村野 孝・加瀬正一訳「国際通貨体制成立史——英米の抗争と協力」東洋経済新報社、昭和48年。
- 〔5〕 R. Triffin, *Gold and the Dollar Crisis*, Yale University Press, 1961.
- 〔6〕 M. Friedman and R. Roosa, *The Balance of Payments: Free versus Fixed Exchange Rate*, American Enterprise Institute, 1967.

- [7] P. Einzig, *The Destiny of the Dollar*, Macmillan, 1972.  
P. Einzig, *The Destiny of Gold*, Macmillan, 1972.
- [8] M. J. Wasserman, A. R. Prindl, C. C. Tounsend, *International Money Management*, American Enterprise Institute, 1972.
- [9] P. Einzig, *The Euro-Dollar System*, Fifth Ed., Macmillan, 1973.
- [10] G. Bell, *The Euro-Dollar Market and the International Financial System*, Macmillan, 1973.
- [11] Edited by A. K. Swoboda, *Europe and the Evolution of the International Monetary System*, Institut Universitaire de Hautes Etudes Internationales Geneve, 1973.
- [12] L. B. Krause and W. S. Salant, Editors, *European Monetary Unification and Its Meaning for the United States*, Macmillan, 1973.
- [13] Edited by J. Backman and E. Bloch, *International Corporations, Trade and the Dollar*, New York University Press, 1974.
- [14] P. Coffey, *The World Monetary Crisis*, Macmillan, 1974.
- [15] *Bank for International Settlements 45th Annual Report*, 1975.